

国立大学法人 北海道大学

1. 整備組織名 知財・産学連携本部（平成19年9月までは知的財産本部）

2. 大学からの報告

(1) 当初計画（大学知的財産本部整備事業）

（1）大学知財の一元マネジメント 原則機関帰属となる知的財産を一元的にマネジメントする部局横断的な全学組織として知的財産本部を設置する。知財本部は、大学全体と、地域活性化を目指して産学官連携の核を築く北大リサーチ&ビジネスパーク構想（以下、R&BP）の中で、知的財産をマネジメントしていく。

（2）段階的目標設定 重点施策を定め3期に分けて推進する。第1期（平成15、16年度）は基盤の整備と出願数の増大、第2期（平成17、18年度）活用されやすい特許の出願数の増大、第3期（平成19年度）は活用実施の拡大とする。整備事業終了後は、この基盤をもとに学内組織の再編を図り、自立運用を目指す。

（3）体制と機能 知的財産本部は総長直属の体制とし、本部長に知的財産に関する権限を委譲する。知財活用に当っては、北海道ティー・エル・オー（株）（以下、北海道TLO）や（独）科学技術振興機構（以下、JST）と連携するとともに、学内では先端科学共同研究センターリエゾンオフィスとの協働を図る。

(2) 自己評価

知財本部を全学の知的財産を一元的にマネジメントする組織として設立し、全学的な組織として機能させるとともに、地域活性化を目指した北大リサーチ&ビジネスパーク構想（以下、R&BP）で、知的財産を核とした産学官連携の支援を行い、効果が上がった。

また、段階的に知財本部整備事業を進める方針を立て、第1期（15、16年度）は基盤の整備と出願数増大、第2期（17、18年度）は発明の質の向上、第3期（19年度以降）は活用実施の拡大と着実に事業を推進し、学内に基盤を構築できた。平成19年度には、共同研究契約に産学連携推進経費を導入し、整備事業終了後の知財本部の経営基盤の確保を図った。

さらに、第2期に北海道TLOとの業務協定を締結して質の向上を図るとともに、第3期に創成科学共同研究機構リエゾン部（旧先端科学共同研究センター）と機能統合した知財・産学連携本部を立上げ活用の実施を図る等、段階的な体制整備を進め、効果を上げた。

3. 審査・評価小委員会における評価

<評定要素>（平均点）

① 3.3点	② 3.1点	③ 3.1点	④ 2.8点	⑤ 2.9点
--------	--------	--------	--------	--------

<コメント>

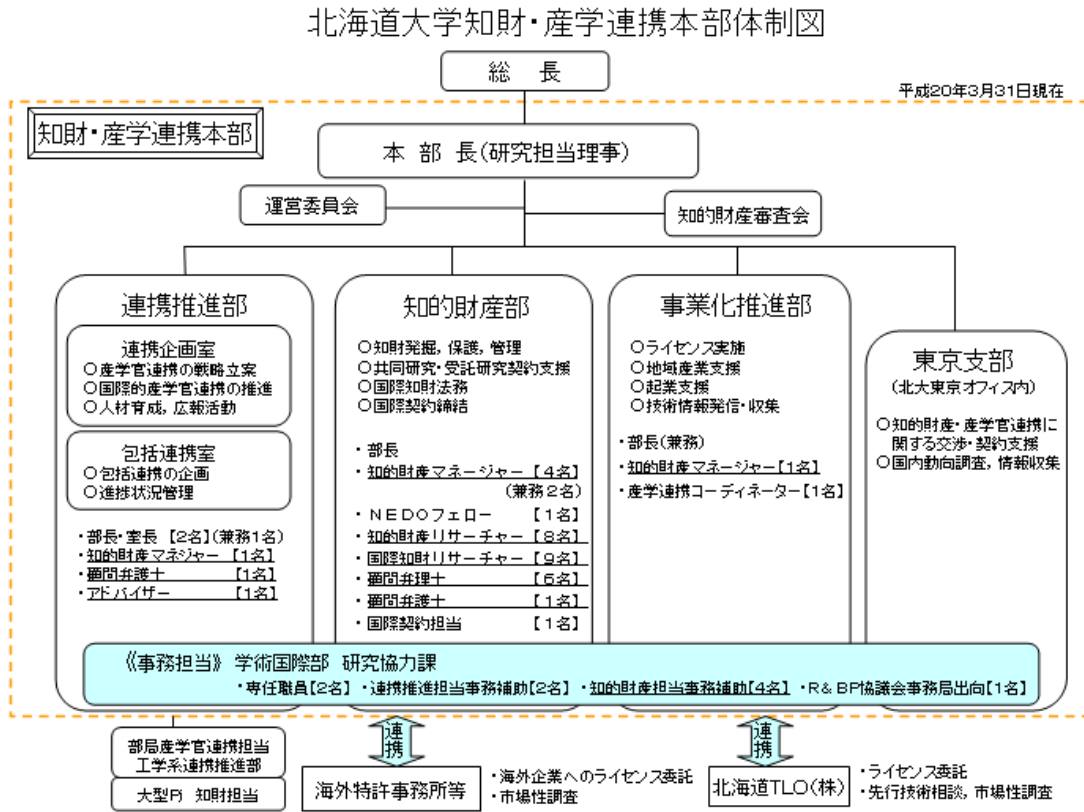
全学的な産学官連携と知的財産マネジメントの融合連携組織体制の整備がなされており、目標数もほぼ達成できている。特に、人材養成の1つとして「知的財産リサーチャー」として、大学院生やポスドクに先行技術調査等を委嘱し、若手の知的財産に係る啓発に取り組んでいることは、将来その者がそこで得られた知識をもとに効率的に研究を行うことができるので、評価できる。

ただし、国際的な活動の戦略として、何をターゲットとし、海外の人脈をどう活用するかについての検討が求められるとともに、中間評価でも指摘されたように研究成果の活用について、大学発ベンチャー創出件数やライセンス等収入増に反映されていない点が課題として残った。

今後は、大学発ベンチャー創出の取組強化や、研修会やセミナーの共催などに留まることなく、他機関との協働を模索することが求められる。また、地域ネットワークの構築とそれらのマネジメントの重要性を認識し、責任ある体制で取り組むことを期待する。

北海道大学

◎事業終了時の体制図（平成20年3月時点）



◎成果事例

デジタル・コンテンツ用情報基盤整備への貢献

要約

札幌市ではデジタル・コンテンツ・マーケット創出事業を進め、本事業を通じてクリエイターニーズの反映・デジタルコンテンツの集積による新産業の創出を図っている。そのためにはコンテンツを検索・配信するための情報基盤の確立が必要であった。

北大知財・産学連携本部では同大学院情報科学研究科 長谷山研究室の発明を活用し、株式会社エストコスモ、(財)さっぽろ産業振興財団の連携による情報基盤整備に貢献した。

デジタル・コンテンツ用情報基盤の整備

北海道大学 長谷山研究室が開発した技術を企業に技術移転。その技術を基に当該企業は行政が主導する事業に参画。行政が必要とする情報基盤の整備に貢献した。

創出 管理 活用

<p>産学官連携のきっかけ(マッチング)</p> <p>産学連携のきっかけは大学との受発注関係であった。技術を担当している株式会社エストコスモが、長谷山研究室への機器納入業務の中で、研究内容の一部に触れる機会があった。一方、当該技術が札幌市の事業に有効であることが判明したが、当該企業が産学連携に関しては未経験であったため、知財・産学連携本部が仲立ちをした。</p>	<p>知財管理(特許化、知財保護)</p> <p>特許出願：国内 2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「映像分類装置、映像分類方法、映像分類プログラムおよびコンピュータ読取り可能な記録媒体」 ・北大単独で特許出願済み→評価契約 ・事業主体の(財)さっぽろ産業振興財団に返通常実施権を許諾 	<p>技術移転の概要</p> <p>●技術への貢献</p> <p>デジタル・コンテンツ用情報基盤に必要な要素のうち、類似動画の検索システムを提供した。デジタル・コンテンツの中でも動画は、複数の静止画や音声から成るコンテンツ群であるため、テキスト情報で分類・検索しようとしても限界があった。そこで、直感的にコンテンツを検索することを可能にするシステムとして、本技術が採用された。</p> <p>●市場への貢献</p> <p>この情報基盤は、札幌国際短編映画祭(第3回となる2008年は9月11～15日に開催)に合わせて利用が開始される予定である。事業主体である(財)さっぽろ産業振興財団は、本サービスの使用料を徴収することはないため、本技術が直接的に市場に投入されることはない。寧ろ、今回の成果は、下記に示すとおり社会的貢献の側面が大きいと考えられる。</p> <p>●社会への貢献</p> <p>同映画祭は今年で3回目を迎える大規模なイベントである。ここでは、世界からエントリーされた作品を観客が楽しむのは勿論のこと、多くのバイヤーが訪れ、コンテンツ・ビジネスも活発に行われている。しかし、エントリー数が多くなる作品の取捨選択が困難になる。また、デジタル・コンテンツに関するビジネス・モデル環境も変化している。このため、札幌市におけるデジタル・コンテンツ・ビジネスをプロモートしていくためには、クリエイター/バイヤー双方のニーズに対応する必要があった。</p> <p>本情報基盤の整備によりデジタル・コンテンツ・ビジネスの市場が活性化されることが期待される。このような施策上のニーズに対応することは、産学官連携の重要な目的の一つであり、大きな社会的貢献を果たすことができたと考えている。</p>
<p>共同研究</p> <p>プログラム・モジュールは完成していたため、北大と株式会社エストコスモの間で、そのモジュールを評価するための契約を締結した。その上で株式会社エストコスモは、札幌市の事業に対して応募し、採択され、北大からの技術移転の下、技術開発を行うこととなった。</p>		
<p>連携機関</p> <p>北海道大学 大学院情報科学研究科メディアネットワーク専攻 情報メディア学講座 長谷山美紀 株式会社エストコスモ 柳谷 武志 (財)さっぽろ産業振興財団 小林 大介</p>		
<p>受賞歴</p>		
<p>実施料等収入の種別</p> <p>評価/通常実施</p>		<p>実施料等収入(累計)</p> <p>273万円</p>